

議案第 50 号

令和 7 年度

磐田市一般会計補正予算

(第 12 号)

令和7年度磐田市一般会計補正予算（第12号）

令和7年度磐田市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ500,025千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,705,610千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年3月4日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算補正
1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		13,750,884	140,343	13,891,227
	2 国庫補助金	4,007,564	140,343	4,147,907
19 繰入金		3,171,840	46,582	3,218,422
	2 基金繰入金	3,062,976	46,582	3,109,558
22 市債		15,315,100	313,100	15,628,200
	1 市債	15,315,100	313,100	15,628,200
歳入合計		88,205,585	500,025	88,705,610

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		10,468,261	274,989	10,743,250
	7 市民活動振興費	3,727,352	274,989	4,002,341
10 教育費		15,199,929	225,036	15,424,965
	2 小学校費	2,065,985	153,649	2,219,634
	3 中学校費	1,632,750	71,387	1,704,137
歳 出 合 計		88,205,585	500,025	88,705,610

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	7 市民活動振興費	体育施設管理事業	274,989
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	153,649
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	71,387

第 3 表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
スポーツ施設整備事業費	千円 540,000	1. 借 入 先 財 政 融 資 資 金 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 市 中 銀 行 等	政府資金は融通条件による。その他の資金は5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	この起債は、政府資金についてはその融通条件により、その他の場合にはその借入先の条件に従い償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。	千円 723,300	1. 借 入 先 財 政 融 資 資 金 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 市 中 銀 行 等	政府資金は融通条件による。その他の資金は5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	この起債は、政府資金についてはその融通条件により、その他の場合にはその借入先の条件に従い償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
うち合併特例費	(533,200)				(533,200)			
小学校建設事業費	826,800				912,300			
うち合併特例費	(743,500)				(743,500)			
中学校建設事業費	912,600	2. 借 入 方 法 証 書 借 入 証 券 発 行			956,900	2. 借 入 方 法 証 書 借 入 証 券 発 行		
うち合併特例費	(379,200)				(379,200)			
合 計	15,315,100				15,628,200			
うち合併特例費	(10,698,800)				(10,698,800)			

令和7年度

磐田市一般会計補正予算（第12号）に関する

説明書

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

15	2	国庫支出金	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
		国庫支出金	13,750,884	140,343	13,891,227			
	2	国庫補助金	4,007,564	140,343	4,147,907			
	1	総務費国庫補助金	1,763,304	91,661	1,854,965	2 市民活動振興費補助金	91,661	1 学校施設環境改善交付金（スポーツのまち推進課） 91,661
	6	教育費国庫補助金	401,915	48,682	450,597	2 小学校費補助金	33,154	1 学校施設環境改善交付金 (1) 公立学校施設整備に対する交付金 (33,154)
						3 中学校費補助金	15,528	1 学校施設環境改善交付金 (1) 公立学校施設整備交付金 (15,528)
19		繰入金	3,171,840	46,582	3,218,422			
	2	基金繰入金	3,062,976	46,582	3,109,558			
	1	基金繰入金	3,062,976	46,582	3,109,558	1 財政調整基金繰入金	46,582	1 財政調整基金繰入金 46,582
22		市債	15,315,100	313,100	15,628,200			
	1	市債	15,315,100	313,100	15,628,200			
	1	総務債	939,900	183,300	1,123,200	6 スポーツ施設整備事業債	183,300	1 学校教育施設等整備事業 (1) 体育施設照明灯LED化事業（補正予算債分） (183,300)
	8	教育債	5,637,600	129,800	5,767,400	4 小学校建設事業債	85,500	1 小学校施設整備事業 (1) 小学校施設整備事業（補正予算債分） (85,500)
						5 中学校建設事業債	44,300	1 中学校施設整備事業 (1) 中学校施設整備事業（補正予算債分） (44,300)

(一般会計)

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 7 市民活動振興費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	総務費	10,468,261	274,989	10,743,250	274,961	28		
7	市民活動振興費	3,727,352	274,989	4,002,341	274,961	28		
4	スポーツ振興費	1,499,495	274,989	1,774,484	国庫支出金 91,661 地方債 183,300	28	14 工事請負費	274,989
							1 体育施設管理事業	274,989
							工事請負費	274,989
							施設改修修繕工事	(274,989)

(一般会計)

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
10	教育費	15,199,929	225,036	15,424,965	178,482	46,554				
2	小学校費	2,065,985	153,649	2,219,634	118,654	34,995				
1	学校管理費	1,644,935	153,649	1,798,584	国庫支出金 33,154 地方債 85,500	34,995	12 委託料 14 工事請負費	6,854 146,795	1 小学校施設整備事業 工事関連委託料 工事監理委託料 工事請負費 施設改修修繕工事	153,649 6,854 (6,854) 146,795 (146,795)
3	中学校費	1,632,750	71,387	1,704,137	59,828	11,559				
1	学校管理費	1,331,535	71,387	1,402,922	国庫支出金 15,528 地方債 44,300	11,559	12 委託料 14 工事請負費	3,102 68,285	1 中学校施設整備事業 工事関連委託料 工事監理委託料 工事請負費 施設改修修繕工事	71,387 3,102 (3,102) 68,285 (68,285)

(一般会計)

補正予算の繰越明許費事項別明細書

2 款 総 務 費

7 項 市民活動振興費

4 目 スポーツ振興費

体 育 施 設 管 理 事 業

節	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
8 旅 費	千円 107	千円	千円	国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足のため
10 需用費	20,514			
11 役務費	9,709			
12 委託料	483,192			
13 使用料及び借料	24,041			
14 工事請負費	1,000,734	274,989		
17 備品購入費	968			
合 計	1,539,265	274,989		

補正予算の繰越明許費事項別明細書

10 款 教 育 費
 2 項 小 学 校 費
 1 目 学 校 管 理 費
 小 学 校 施 設 整 備 事 業

節	予 算 額	左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
8 旅 費	千円 8	千円	千円	国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足のため
12 委 託 料	62,393	6,854		
14 工 事 請 負 費	664,815	146,795		
17 備 品 購 入 費	3,146			
合 計	730,362	153,649		

補正予算の繰越明許費事項別明細書				
10 款 教 育 費 3 項 中 学 校 費 1 目 学 校 管 理 費 中 学 校 施 設 整 備 事 業				
節	予 算 額	左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
12 委 託 料	千円 19,063	千円 3,102	千円	国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足のため
14 工 事 請 負 費	330,778	68,285		
合 計	349,841	71,387		

補正予算の地方債の前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減 見 込 み						令和7年度末現在高見込額		
		当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	歳入歳出 補 正 額	補正後の額
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普 通 債	千円 31,060,105	千円 15,520,700	千円 313,100	千円 15,833,800	千円 3,054,815	千円 3,054,815	千円 43,525,990	千円 313,100	千円 43,839,090	
(1) 総 務	9,471,200	939,900	183,300	1,123,200	778,406	778,406	9,632,694	183,300	9,815,994	
(2) 民 生	2,600	152,300		152,300			154,900		154,900	
(3) 衛 生	1,483,252	70,000		70,000	395,807	395,807	1,157,445		1,157,445	
(4) 労 働	1,200	18,900		18,900			20,100		20,100	
(5) 農 林 水 産	5,297,263	7,288,700		7,288,700	116,013	116,013	12,469,950		12,469,950	
(6) 商 工	35,988				22,581	22,581	13,407		13,407	
(7) 土 木	6,151,784	694,700		694,700	967,943	967,943	5,878,541		5,878,541	
(8) 公 営 住 宅	204,509	13,800		13,800	30,304	30,304	188,005		188,005	
(9) 消 防	1,070,355	704,800		704,800	81,880	81,880	1,693,275		1,693,275	
(10) 教 育	7,341,954	5,637,600	129,800	5,767,400	661,881	661,881	12,317,673	129,800	12,447,473	
合併特例債 (再掲)	22,111,205	10,835,800		10,835,800	2,146,310	2,146,310	30,800,695		30,800,695	
2 災 害 復 旧 債	628,200	178,600		178,600			806,800		806,800	
(1) 農 林 水 産	66,700						66,700		66,700	
(2) 公 共 土 木	407,700	157,700		157,700			565,400		565,400	
(3) 文 教 施 設	67,400						67,400		67,400	
(4) そ の 他 施 設	86,400	20,900		20,900			107,300		107,300	
3 そ の 他	23,983,826				2,470,763	2,470,763	21,513,063		21,513,063	
(1) 減税補てん債	46,384				37,684	37,684	8,700		8,700	
(2) 減収補てん債	185,467				11,540	11,540	173,927		173,927	
(3) 臨時財政対策債	23,725,844				2,414,073	2,414,073	21,311,771		21,311,771	
(4) 都市開発資金 貸付金	26,131				7,466	7,466	18,665		18,665	
合 計	55,672,131	15,699,300	313,100	16,012,400	5,525,578	5,525,578	65,845,853	313,100	66,158,953	